

台湾海峡の安全保障

-防衛白書に見る日本の安全保障と超限戦-

Update:Nov 2021

目次

第一部：防衛白書に見る概要

- 地図に見る中国の地政学的観点
- 日本のシーレーン確保に不可欠な台湾
- 中国警戒の強化と、南西諸島への自衛隊の展開
- 台湾の価値 － 地政学的位置 －
- 戦力比較外観。10年間の変化
- 中国をめぐる日本の安全保障環境の変化
- 中国と台湾の戦力比較
- 中国の台湾侵略準備 －軍備、政治、経済、社会－

- 中国人のナショナリズムに見る政治コスト
- 台湾の防衛力強化
- ワーク①

第二部：超限戦

- 超限戦概要
- 従来戦争と超限戦の違い
- 各国の超限戦対応の実際
- ワーク②

※ 個々の兵器については時間を多く割きません

自己紹介

内藤 明宏

経歴：

- 東京国際大学 国際関係学研究科卒業（修士）
台湾の民主化研究 / 比較政治学専攻
- 中国大連市のGEcis Asia（現GENPACT）にて、
アシスタントマネージャ 
- 中国上海市で単身起業（約6年後にバイアウトし帰国）
- 外資系商社のビジネスアナリスト、サプライチェーンアナリスト
- 独立系コンサルファームにて、ビジネスコンサルタント
- IT系スタートアップにて、取締役COO
- 2021年5月より、QOL重視に切替え、FIRE中



42歳。8歳の息子と、14歳の猫がいます

思想、業績：

- 思想：学生の頃から**リバタリアニズム**で一貫
- 中国、台湾情勢を20年以上研究
- 『なぜ中国はこんなにも世界で嫌われるのか』
幻冬舎新書 2013年
- 「アジア情勢チャンネル」立上げ中
→QRコードからチャンネル登録



地図に見る中国の地政学的観点

地政学的議論では、日常とは異なる地図を使用することがある。

地図の方位を変えると、日本ー台湾ーフィリピンの第一列島線が中国にとって非常に目障りなことが分かる。



参考：米ソ冷戦期の地図



日本のシーレーン確保に不可欠な台湾

シーレーンの確保は日本の存続に不可欠であり、台湾は沖縄同様、戦略的要衝にある



沖縄の地理的優位性

- 沖縄本島は、南西諸島のほぼ中央にあり、また、わが国のシーレーン(※1)に近いなど、わが国の安全保障上、極めて重要な位置にある。
- 朝鮮半島や台湾海峡といった、わが国の安全保障に影響を及ぼす潜在的な紛争発生地域に相対的に近い(近すぎない)位置にある。
 - 潜在的紛争地域に迅速に部隊派遣が可能な距離にあり、かつ、いたずらに軍事的緊張を高めることなく、部隊防護上も近すぎない一定の距離を置ける位置にある。
- 周辺国からみると、大陸から太平洋にアクセスするにせよ太平洋から大陸へのアクセスを拒否するにせよ、戦略的に重要な位置にある。

※1 わが国は、全貿易量の99%以上を海上輸送に依存

在沖米海兵隊の意義・役割

わが国の戦略的要衝として重要性を有する沖縄本島に、わが国の安全保障上、南西諸島地域における防衛力を維持する必要性は極めて高い。こうした地理的優位性を有する沖縄において、優れた即応性・機動性を持ち、武力紛争から自然災害に至るまで、多種多様な広範な任務に対応可能な米海兵隊(※2)が駐留することは、わが国のみならず、東アジア地域の平和や安全の確保のために重要な役割を果たしている。

※2 海兵隊は、訓練時や展開時には司令部、陸上・航空・後方支援の各要素を同時に活用しており、各種事態への速やかな対処に適している。

中国警戒の強化と、南西諸島への自衛隊の展開

防衛白書の記載変化と、自衛隊は対中シフトで南西諸島への戦力展開を着々と進めてきている

防衛白書の記載順が、
2019年版から変化

第2章 諸外国の防衛政策など

第1節	米国	053
1	安全保障・国防政策	053
2	軍事態勢	060
第2節	朝鮮半島	063
1	北朝鮮	064
2	韓国・在韓米軍	085
第3節	中国	089
1	全般	089
2	軍事	090
3	対外関係など	115
4	台湾の軍事力など	120

第2章 諸外国の軍事動向など

第1節	米国	047
1	安全保障・国防政策	047
2	軍事態勢	054
第2節	中国	057
1	全般	057
2	軍事	058
3	対外関係など	081
4	台湾の軍事力など	087
第3節	朝鮮半島	091
1	北朝鮮	092
2	韓国・在韓米軍	112

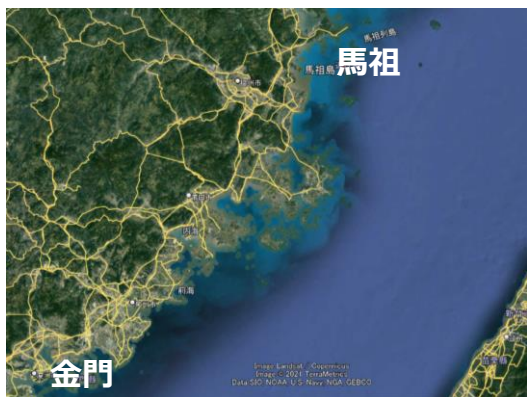
図表Ⅲ-1-2-2 九州・南西地域における主要部隊新編状況（2016年以降）（概念図）



南西諸島への展開によるA2AD戦略

台湾の価値 – 中国の太平洋進出を阻む地政学的位置 –

太平洋進出を狙う中国は、台湾の対艦ミサイル射程内を通過することを強られる位置関係にある。



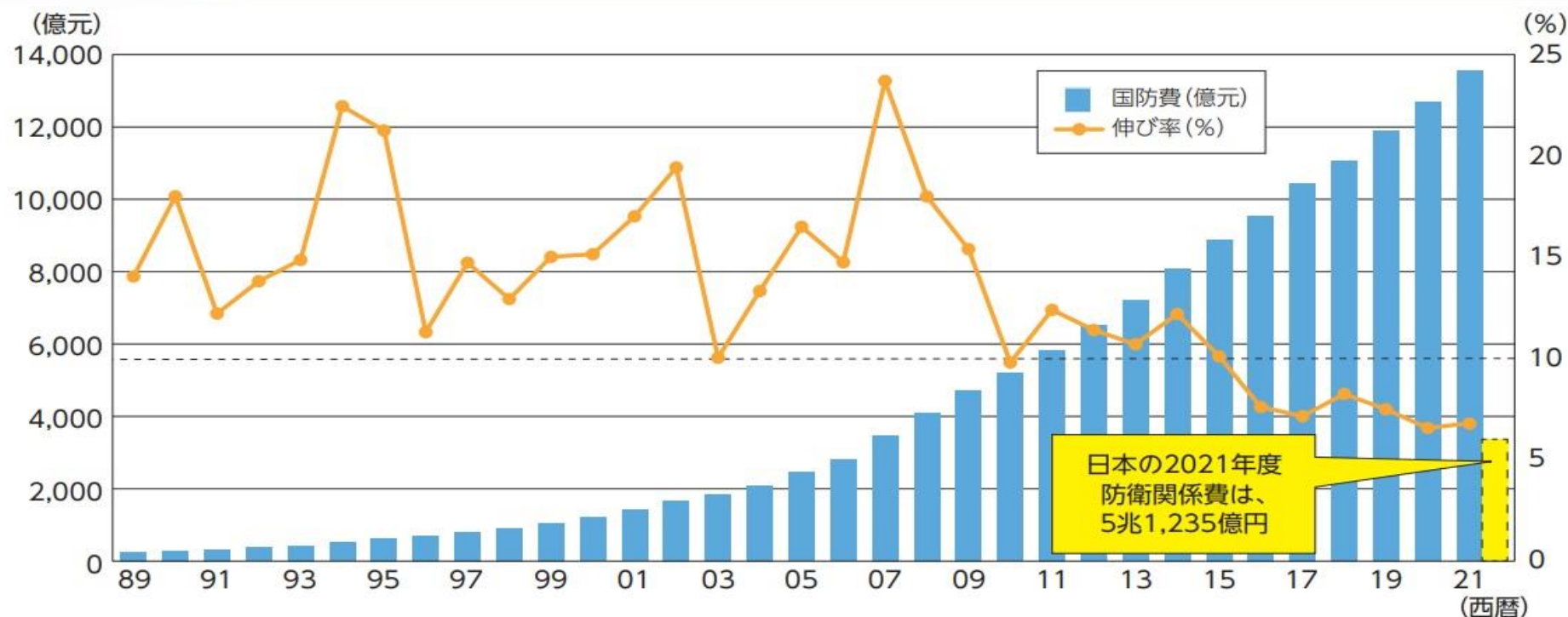
金門、馬祖は**中国大陸**
の至近距離にある中華民
国領



中国をめぐる日本の安全保障環境の変化(1/2)

中国の軍事予算は、公表された数値だけで日本のそれとは比較にならない規模に達している

図表 I -2-2-1 中国の公表国防予算の推移



(注) 「国防費」は、「中央一般公共予算支出」(2014年以前は「中央財政支出」と呼ばれたもの)における「国防予算」額。「伸び率」は、対前年度当初予算比。ただし、2002年度の国防費については対前年度増加額・伸び率のみが公表されたため、これらを前年度の執行実績からの増加分として予算額を算出。また、16年度、18年度、19年度、20年度及び21年度は「中央一般公共予算支出」の一部である「中央本級支出」における国防予算のみが公表されたため、その数値を「国防費」として使用。

中国をめぐる日本の安全保障環境の変化(2/2)

2021年現在、中国は1996年時点とは比べ物にならない戦力と意志を有するようになり、台湾海峡の軍事バランスは中国優位に傾いてきている。

1996年



中国は台湾の総統選挙を軍事力で脅迫したが、アメリカの**2個空母**打撃軍の抑止が効果を発揮し、中国軍は演習を終了し撤退

2021年



台湾への度重なる軍事的威嚇に対して、6カ国合同艦隊が**空母4隻**を含む17隻以上を投入しても、中国軍は退かなかった

中国と台湾の戦力比較（2011年時点）

10年前の中国の戦力は、陸軍兵士や小規模艦艇の多さが特徴。航空戦力も拮抗していた。

		中国	(参考)台湾
総	兵力	約230万人	約29万人
陸上戦力	陸上兵力	約160万人	約20万人
	戦車	98A/99型、96/A型、88A/B型など 約7,850両	M-60、M-48A/Hなど 約1,830両
海上戦力	艦艇	約950隻 134.1万トン	約330隻 20.8万トン
	駆逐艦・フリゲート	約80隻	約30隻
	潜水艦	約55隻	4隻
	海兵隊	約1万人	約1.5万人
航空戦力	作戦機	約2,040機	約530機
	近代的戦闘機	J-10×144機 Su-27×194機 Su-30×97機 (第4世代戦闘機 合計435機)	ミラージュ2000×57機 F-16×146機 経国×128機 (第4世代戦闘機 合計331機)
参考	人口	約13億5,400万人	約2,300万人
	兵役	2年	1年

(注)資料は、ミリタリーバランス(2011)などによる。

中国と台湾の戦力比較（2021年時点）

中国の陸軍→空海軍への戦力シフト、艦艇の平均トン数増大、4,5世代戦闘機の増大が目立つ

		中国	台湾
総 兵 力		約204万人	約16万人
陸上戦力	陸上兵力	約97万人	約9万人
	戦 車 等	99/A型、96/A型、 88A/B型など 約6,000両	M-60A、M-48A/Hなど 約700両
海上戦力	艦 艇	約730隻 212万トン	約250隻 約20.5万トン
	空母・駆逐艦・フリゲート	約90隻	約30隻
	潜 水 艦	約70隻	4隻
	海 兵 隊	約4万人	約1万人
航空戦力	作 戦 機	約2,900機	約520機
	近代的戦闘機	J-10×488機 Su-27/J-11×329機 Su-30×97機 Su-35×24機 J-15×34機 J-16×150機 J-20×24機 (第4・5世代戦闘機 合計1,146機)	ミラージュ2000×55機 F-16×143機 経国×127機 (第4世代戦闘機 合計325機)
参 考	人 口	約14億200万人	約2,300万人
	兵 役	2年	徴兵による入隊は2018年末までに終了 (ただし、1994年以降に生まれた人は4か月の 軍事訓練を受ける義務)

(注) 資料は、「ミリタリー・バランス(2021)」などによる。

中国の台湾侵略準備 - 軍備 -

現時点では台湾侵略に十分な揚陸能力を持たないが、**ハイペースで揚陸能力強化**をしている。大規模戦力の揚陸作戦を企図していることは明らかであり、目標は台湾が最有力候補。



075型強襲揚陸艦：2021年から8隻予定

アメリカの強襲揚陸艦に近い規模の大型艦で、2021年に就役が始まった。中国軍の揚陸能力は大幅に強化され、兵員1600名、ヘリ30基程度を搭載可能。



076型強襲揚陸艦：

075型の就役が始まったばかりだが、より大型高性能な強襲揚陸艦の開発計画がスタートしている。軽空母相当の戦力になると見られる。



民間船の徴用強化：

台湾を占領にするには中国軍の輸送力は大きく不足している。近年ではフェリーなど民間船舶を徴用しての部隊輸送演習を強化している。



邱國正
中華民國國防部長

中国が2025年には全面的に台湾に侵攻できる能力を持つ

中国は兵器やシステムを急速に増強。2027年までに軍事行動を起こす可能性。



ジョン・アキリーノ
米インド太平洋軍司令官

中国の台湾侵略準備 -政治-

中国の政治エリートも経済的合理性重視で判断するはず、というのは思い込みに過ぎない。
習は、鄧小平以来の経済重視、改革開放の延長線上にはおらず、政治＞経済の時代へ移行。

- 習近平は2018年の憲法改正で、2期10年までとされていた**国家主席の任期制限を撤廃**し、2022年以後も国家主席の地位を保つことが事実上、決まっている。
- 経済発展の立役者である**鄧小平を超え、毛沢東に並ぶ指導者**として権威付け中。



これは、**圧倒的な政治的説得力**がないと通らない。
習近平の任期中に「台湾統一」を成し遂げる、というような。

※ 共産党最高指導部メンバーは、68歳定年の慣例があるが、習はこれも例外となる。

中国の台湾侵略準備－経済、社会－

中国共産党は、過去20年以上見られなかった私権への制限を強め、企業の自由な活動を制限。社会に「政治的緊張感」を持たせる動きを強めている。極論すれば「戦時体制」への移行といえる。

経済：

- IT、娯楽（芸能）、教育業界の成長よりも統制を重視する施策を実施中
※放任（経済重視）→掌握（政治重視）への切り替え
- 経済成長最優先から、共同富裕へと政策方針を切り替え中

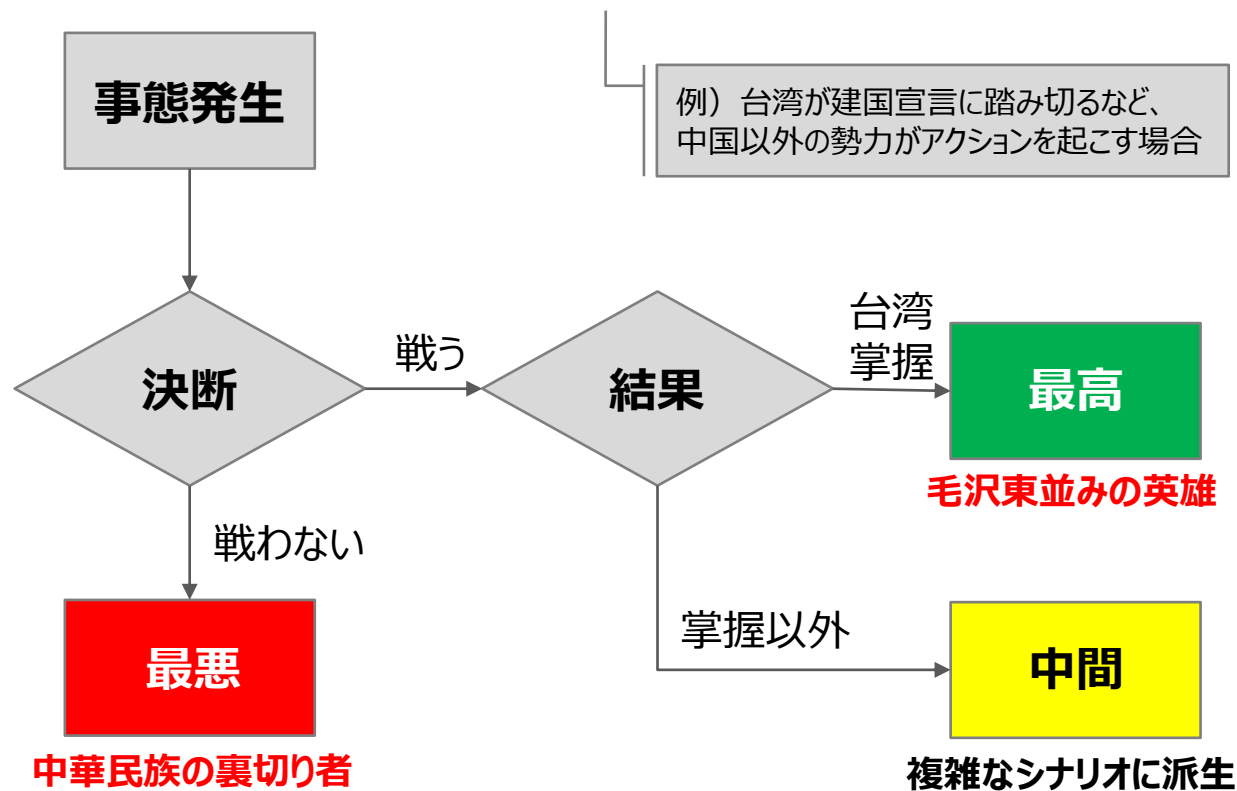
社会：

- 2021年4月、食べ残し禁止法を皮切りに私的な領域への介入を強化。
子供の教育方針にも介入、保護者に愛党、愛社会主義をしつける義務。
- 民営企業が報道機関へ出資、経営することを禁止。国営メディア以外の報道を転載することも禁止。娯楽番組も閉鎖中。

中国人のナショナリズムに見る政治コスト

中国の行動を汎用理論の「リアリズム」だけで、合理的に推測できると考えることは極めて危険。
台湾問題については、中国は**勝算が無くても戦争を選ぶ**可能性を考慮しなくてはならない。

中国が戦うべきとされる事態の政治コストチャート



※扱いについては、右の「秦檜夫妻」を参照。
他国の人間はこのルートを把握していないため注意が必要



「売国奴」「漢奸」のレッテルを貼られた秦檜夫妻の像は、12世紀以来、900年に渡って侮辱を受け続けてきた（らしい）。

※像は何度も作り直されています。

台湾の防衛力強化（代表的な動きを抜粋）

台湾の基本戦略は、米軍が駆け付けるまで持ちこたえること。中国と差をつけられていた戦力の強化が加速、防衛力強化に努めている。



主力戦闘機の強化：
・66機のF16Vを輸入
・既存のF16A/BをV型に改修

第4世代機→第4.5世代機

※世代定義に統一見解はありません



水上艦／潜水艦の建造：

- ・光華6級ミサイル艇を量産
- ・欧米支援で潜水艦建造開始

新型艦の建造を加速中
骨董品潜水艦→国産化

※小型ミサイル艇は非対称戦の狙い



主力戦車の輸入：
・M1A2Tエイブラムス
108輜を輸入

旧式戦車→世界最新鋭戦車



対艦、対空ミサイル増強：

- ・雄風3国産対艦ミサイル増産
- ・天弓3国産防空ミサイル増産
- ・天劍2国産対空ミサイル増産
- ・PAC3を300基、ハーブーン400基を追加購入予定

世界2位の防空ミサイル密集度
と対艦ミサイルによるA2AD戦略



※世界1位はイスラエル

※※Anti-Access/Area Denial(接近阻止・領域拒否)

台湾の防衛力強化（アメリカとの共同訓練）

中国にとってレッドラインだった米軍駐留が、少なくとも、2018年から隠密裏に実施されていたが、2021年、公開情報となった。また、台湾軍もグアムに派遣され、台湾軍の訓練が進められている。

アメリカ ⇒ 台湾

2018年には10名 → 2021年に海兵隊と特殊部隊32名へ増員（米国防総省より）

※特に斬首作戦対策といわれている

実は中国武力行使のレッドラインに抵触しているが、中国はアクションを起こせなかった。

台湾 ⇒ グアム

台湾海軍陸戦隊40名が、グアムで米軍から1か月の上陸作戦訓練を受けた。（邱国正国防部長）

ワーク①

台湾海峡の安全保障について、考えたことをアウトプットしましょう

超限戦パート

ここまでは従来型安全保障の考え方。しかし、時代は既にそのステージを通り過ぎている。
特に対中安全保障を考える時に、「**超限戦**」を避けることは**怠慢**でしかない。

超限戦（*Unrestricted Warfare*）とは？

1999年、中国空軍の現役大佐らが発表した著作で、次世代戦争の在り方を示したとされ、世界中で研究されてきた。超限戦の一部は中国軍が公式に採用していることが確認されている。

テロ、民間施設への攻撃、平時と戦時の無差別、軍組織以外の関与による戦争の在り方

手法は無制限：貿易戦、金融戦、世論戦、心理戦、法律戦、密輸戦、ハッカー戦、技術戦・・・



- 自衛隊だけに任せておくような問題ではなく、社会全体、個々人が向き合う必要
- 何でもかんでも「超限戦」と考えると、陰謀論の餌食になるので健全なバランス感覚と慎重な見定めが必要
- 日本など自由主義の国は、**社会の自由や寛容性を失わずに超限戦事態に対処するというチャレンジが必要**

※自由主義者にとって、自由主義を捨てて勝利することには何の意義もない。

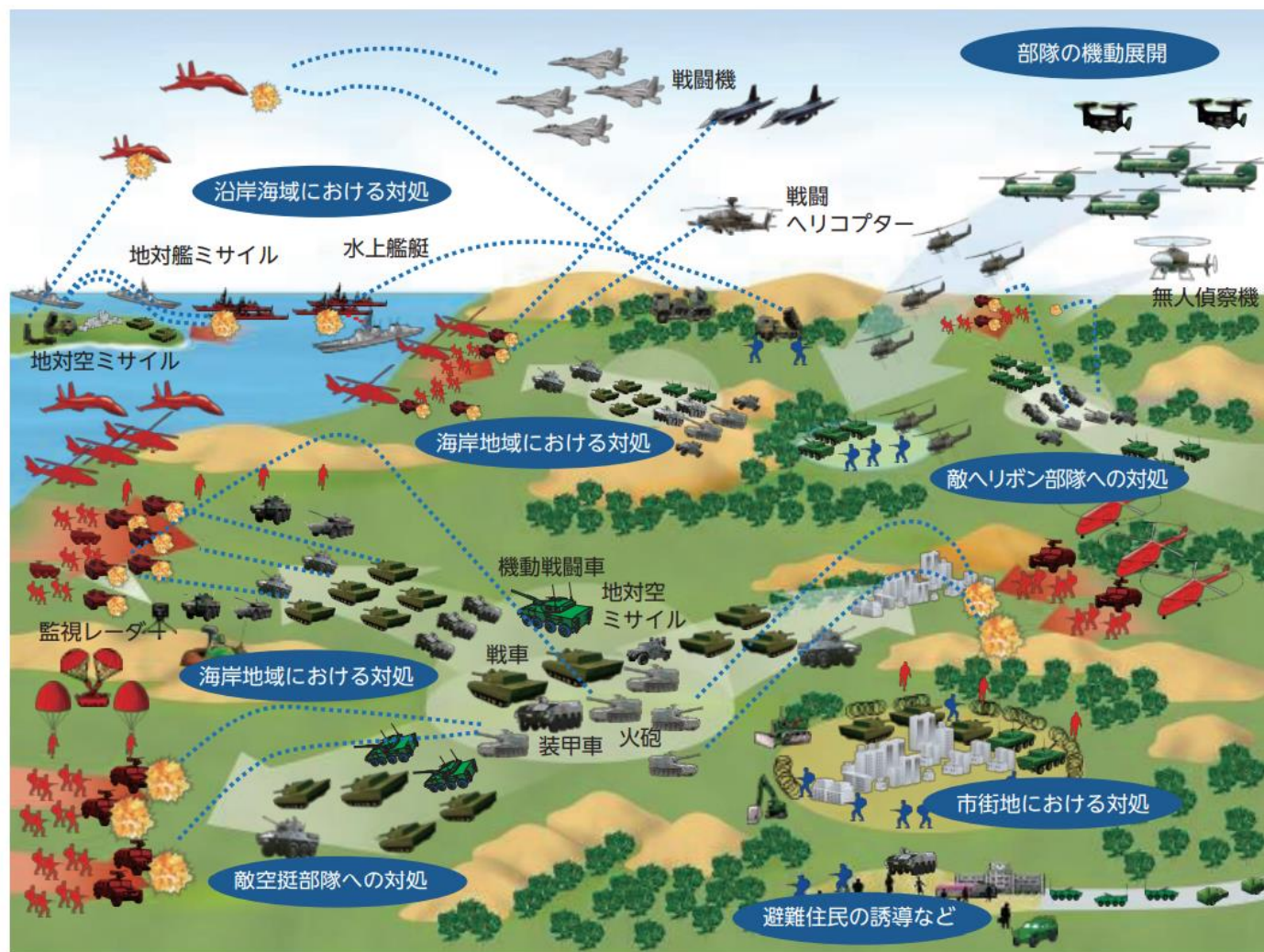


※911は超限戦の典型例の一つ

従来戦争と超限戦の違い（1/2）

従来戦争とは、武力的手段によって、自分の意志を敵に強制的に受け入れさせること。前線を中心に兵器、兵力の衝突として現れる。クラウゼヴィッツ的世界。

従来戦争のイメージ:

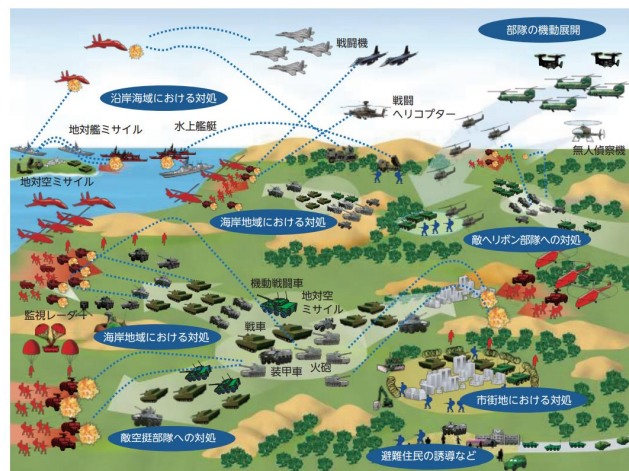


従来戦争と超限戦の違い（2/2）

武力と非武力、軍事と非軍事、殺傷と非殺傷の手段を含むすべての手段によって、敵を強制して自分の利益を満たす。**前線と後方の区別は意図的に曖昧にされ、社会のすべてが戦場となる。**

超限戦のイメージ:

自衛隊の領域



サイバー攻撃



- ・ハイブリッド戦
- ・グレーゾーンの事態



正規軍以外による工作活動



メディア操作

etc.

つまり、超限戦においては、

✖ 米軍や自衛隊ががんばればよい

○ 社会や個々人の抵抗力も高める必要

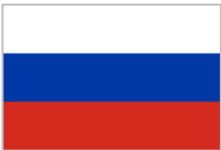
各国の超限戦対応の実際（ごく一部のみピックアップ）

各国は明言せずとも超限戦を実践しており、すでに珍しいものではない。中国は2003年に正式化。
日本は「超限戦」には全くキャッチアップできていないが、自衛隊は考え方を部分的に取り入れている。



中国：

- 「世論戦」「心理戦」「法律戦」への注力を『人民解放軍政治工作条例』に明記(2003-)
- レアアース輸出規制により、尖閣諸島周辺での日本の取り締まり活動に圧力(2010)
- 海保相当の「海警」を中央軍事委員会の指揮下に入れ、尖閣周辺で準軍事行動を継続(2018-)



ロシア：

- アメリカなど他国への執拗なハッカー攻撃
- クリミア侵攻でロシア系住民に庇護を求めさせ、軍事力投射を実施。

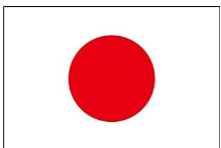


イスラエル：

- イランの核施設に対し工作員が爆破工作、サイバー攻撃による遠心分離機破壊



- 海外駐在の米外交官、CIA職員らに原因不明の健康被害が中南米、中国などで多発。
ハバナ症候群。5年間で200人以上が外国勢力によるマイクロ波などを使った攻撃を受けた可能性。



日本：自衛隊の管轄範囲を「グレーゾーンの事態」と「ハイブリッド戦」として整理

- 「グレーゾーンの事態」とは、純然たる平時でも有事でもない幅広い状況を端的に表現したもの
- 「ハイブリッド戦」は、軍事と非軍事の境界を意図的に曖昧にした現状変更の手法であり、相手方に軍事面にとどまらない複雑な対応を強いることになる。

ワーク②

「超限戦」について、考えたことをアウトプットしましょう

CONFIDENTIAL

本文書（添付資料を含む）は、合同会社アシュアプラスが著作権その他の権利を有する営業秘密（含サプライヤー等第三者が権利を有するもの）です。当社の許可なく複製し利用すること、また漏洩することは「著作権法」「不正競争防止法」によって禁じられています。
本資料内の社名・製品名は各社の登録商標です。